

## 【一追加受付一】

# 令和 7 ・ 8 年度古賀市入札参加資格審査申請について

## (物品・役務)

下記の有効期間において、古賀市が行う物品購入及び役務提供（施設保守、管理、清掃等）についての入札に参加を希望される方は、次の要領により入札参加資格審査申請書を提出して下さい。

### 記

1. 受付期間                      令和 8 年 1 月 1 3 日（火）～令和 8 年 1 月 2 3 日（金）
  
2. 申請業種                      物品等購入、施設・設備の維持管理、警備、清掃、イベント、広告、人材派遣、コンピューターソフト、システム開発受託、コンサルティング・調査業務(シンクタンク等、建設コンサルタント以外の業務)、その他の役務等
  
3. 受付方法                      市内業者・市外業者ともに電子申請のみ
  
4. 有効期間                      令和 8 年 7 月 1 日    ～    令和 9 年 6 月 3 0 日（1 年間）
  
5. 問い合わせ先                〒 8 1 1 - 3 1 9 2  
福岡県古賀市駅東一丁目 1 番 1 号  
古賀市 総務部 管財課 契約係  
電話(0 9 2) 9 4 2-1 1 1 4

## I. 申請者の資格

申請できるものは、次に掲げる要件に該当しない者に限ります。

- ① 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当するもの
- ② 令和8年1月1日直前、1年以上引き続き同種の業を営んだ実績を有しないもの
- ③ 法人又は個人の市町村税、都道府県税、国税の滞納があるもの
- ④ 経営状態が著しく不健全なもの
- ⑤ 営業に関し、法律上必要とする資格を有しないもの
- ⑥ 古賀市入札参加資格審査申請書及びその添付書類に虚偽の記載をしたもの
- ⑦ 暴力団排除に関する誓約書を提出しないもの
- ⑧ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しないもの
- ⑨ 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人が⑧に該当するもの
- ⑩ 法人であって、その役員のうちに⑧⑨のいずれかに該当する者があるもの
- ⑪ 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者がその事業活動を支配するもの

## Ⅱ. 申請要領

### 1 申請業種

物品等購入、施設・設備の維持管理、警備、清掃、イベント、広告、人材派遣、コンピューターソフト、システム開発受託、コンサルティング・調査業務(シンクタンク等、建設コンサルタント以外の業務)、その他の役務等

### 2 受付方法

市内業者・市外業者ともに電子申請のみ

### 3 受付期間

令和8年1月13日(火)～令和8年1月23日(金)

上記期間以外の受け付けは認めないので期間内申請を厳守すること。

(修正作業については期間が過ぎても行えます。)

### 4 問い合わせ先

〒811-3192

福岡県古賀市駅東一丁目1番1号

古賀市 総務部 管財課 契約係

電話092-942-1114

### Ⅲ. 提出書類

#### ① 令和7・8年度 古賀市入札参加資格審査申請書（物品・役務）（様式1）

- ア 申請者欄は本社の所在地、名称、代表者職氏名、印鑑（実印）を記入、押印すること。
- イ 担当者欄及び電話番号は、申請書に関しての問合せに回答できる連絡先を記入すること。（本社以外でも可）

#### ② 登記簿謄本（写し）又は身元（身分）証明書（写し）（令和7年11月1日以降に発行されたものに限る）

法人については、履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書、個人については、身元（身分）証明書（本籍地市町村発行）

#### ③ 市税、都道府県税、国税の滞納がないことを証明する書類（令和7年11月1日以降に発行されたものに限る）（写し可）

##### ア 市町村税

所在地の市町村が発行する市町村税の滞納（未納）がないことの証明

- ・支店等代理人に委任するものは、当該支店等の所在地自治体が発行する証明とする。
  - ・当該支店等に課税がなく滞納がない証明が発行できない場合、本店の所在地のものを添付のこと。
- ※当該市町村が「滞納（未納）税額のないことの証明書」を発行していない場合に限り、課税されている税目の納税証明書（直近2ヶ年分）を提出すること。

##### イ 都道府県税

所在地の都道府県が発行する都道府県税の滞納（未納）がないことの証明

- ・支店等代理人に委任するものは、当該支店等の所在地自治体が発行する証明とする。
- ・当該支店等に課税がなく滞納がない証明が発行できない場合、本店の所在地のものを添付のこと。

##### ウ 国税（消費税及び地方消費税・法人税（個人経営にあつては所得税））

国税（消費税及び地方消費税・法人税）の滞納（未納）がないことの証明

管轄の税務署発行で、法人は「納税証明書その3の3」、個人経営は「納税証明書その3の2」を提出すること。

- ・支店等代理人に委任するものは、当該支店等の所在地を管轄する税務署が発行する証明とする。
  - ・当該支店等に課税がなく滞納がない証明が発行できない場合、本店の所在地のものを添付のこと。
- ※納税証明書の取得はネット申請でも可能ですので詳しくは国税局ホームページもしくは当該地域の税務署へお尋ねください。

##### エ 法人で古賀市在住の代表者（委任する場合は代理人）個人の古賀市税

法人で代表者（委任する場合は代理人）が古賀市在住の場合、そのものの滞納（未納）がないことの証明

※当該市町村が「滞納（未納）税額のないことの証明書」を発行していない場合に限り、課税されている税目の納税証明書（直近2ヶ年分）を提出すること。

④ 登録、許可、資格証明の写し

関係官庁の登録許可等を必要とする業種は、登録証明書、許可書の写しを必ず提出すること。

⑤ 営業（納入）経歴書（写し可） （様式２）

原則直近２年分とする。（受注量が多い場合は例外的に１年分でも可とする。）

⑥ 営業所一覧表 （任意様式可）

本店のみであれば不要

⑦ 財務諸表（写し）又は令和６年分確定申告書（写し）

ア 法人の場合…直前１期分の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」を提出すること。

イ 個人の場合…【青色申告者】令和６年分の「確定申告書」「損益計算書」「貸借対照表」を提出のこと。

【白色申告者】令和６年分の「確定申告書」を提出のこと。

⑧ 使用印鑑届（様式３）

実際に本市との取引に使用する印鑑を押印の上、提出すること。

※使用印は「代表取締役の印」などの 人を表す 表示がしてある社印（又は個人印）を鮮明に押印してください。（会社名のみ印は不可）

⑨ 委任状（様式４）

本市との取引を代理人（支店長・営業所長等）に行わせるときのみ提出すること。

委任者の印は、代表者（実印）の印を押印すること。

受任者の使用印は、使用印鑑届（様式３）にて届け出るものと同一の印を押印すること。

⑩ 古賀市内事業所調書（様式５）

市内の業者（市内の営業所・支店等を契約先とする場合を含む）のみ提出すること。

⑪ 誓約書及び役員等名簿（様式６－１，６－２）

誓約書（様式６－１）の記載事項について、認識・了承し、記名押印すること。また、役員等名簿（様式６－２）を記載し提出すること。

※役員名簿のみExcelデータで提出すること。

⑫ 古賀市入札参加資格審査用カード（様式7）

希望業種は、本市と取引を希望するものを別表の登録業種別分類表から選定し希望順に記入すること。

- ・大分類の中から希望業種を選択し、登録業種名を記入すること。
- ・中分類欄は、選択した大分類の中の中分類から業種内訳を記入すること。

希望業種は第4希望まで登録可能。

⑬ 「古賀市入札参加資格審査」提出書類チェック票（様式8）

会社名、担当者名、担当者連絡先（電話／FAX）を記入すること。

⑮ 令和7年度 男女共同参画推進状況報告書（様式A）

市内の業者（市内の営業所・支店等を契約先とする場合を含む）のみ提出すること。

なお、複数業種で申請する場合（例：建設工事と測量・コンサルタント等）提出は1申請者につき1部とする。

※ 注意事項

- 書類が全部そろっているか「「古賀市入札参加資格審査」提出書類チェック票」で再度確認すること。
- 各種諸証明書は複写機による写しでもよい。（写しの書類は鮮明なものであること）
- 申請書提出後、記載事項等に変更が生じた場合は、直ちに古賀市指定の「変更届」に必要書類を添付のうえ提出すること。
- 古賀市役所で必要書類を取得する場合の窓口受付時間 9時から16時まで。